（別紙様式１）

令和　年　　月　　日

「県内未利用資源の活用支援事業」委託業務

企画提案募集に関する質問書

　　福井県農林水産部流通販売課

　　エコ農業・食料安全グループ　あて

　　Ｅ-mail　ryutsu@pref.fukui.lg.jp

提出期限　令和７年４月１６日（水）１７時まで

　　　　「県内未利用資源の活用支援事業」委託業務において、次の事項を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 担当者名 | 役職・氏名 |  |
| 連絡先 | TEL FAX |
| E-mail |
| 質問内容 |

（別紙様式２）

令和　年　　月　　日

「県内未利用資源の活用支援事業」委託業務

公募型プロポーザル参加申込書

　福井県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号（名称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

令和　年　月　　日付けで公告のありました「県内未利用資源の活用支援事業」委託業務公募型プロポーザルに参加する資格の認定を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

　 なお、「県内未利用資源の活用支援事業」委託業務実施要領に定める、すべての要件を満たしていることを誓約します。

　　１．応募事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 | 役職・氏名 |  |
| 連絡先 | TEL FAXE-mail |
| 設立年月日 |  |
| 業種 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　人（うち正社員　　　　　　人） |

　　２．添付資料

・定款や商業登記明書の写し（これに類するもの）

・過去の同種または類似業務の概要（契約書の写し等）

・共同企業体にあっては、協定書等の写し

・企画提案参加事業者の概要、事業内容、運営体制等が分かる書類（会社案内等）

・直近２期分の決算報告書（貸借対照表および損益計算書）の写し

・（県内に事業者を有する者は）県税事務所または嶺南振興局が発行する県税に滞納がない旨

の証明書

（別紙様式３）

令和　年　　月　　日

企画提案参加資格誓約書

　福井県知事　杉本　達治　様

所在地

事業者名

代表者職・氏名

「県内未利用資源の活用支援事業」委託業務にかかる企画提案の参加申請にあたり、下記の応募資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に規定する者でないこと。

（２）審査会の日において現に県の指名停止措置を受けていないこと。

（３）民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。

（４）次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者。

イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者。

ウ　役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者。

エ　役員等が暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者。

オ　役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

（５）地方税を滞納していない者であること。

（６）政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条の規定によるもの）および宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）でないこと。

（７）過去３年間において、団体の事業等において、刑法等の重大な法令に違反して処罰を受けていないこと。